

一般会計決算に対する討論

平成21年度一般会計決算は、9月定例会最終日に認定されました。この議決に先立ち、同決算に対する討論が行われ、4人の議員から賛成意見が、2人の議員から反対意見がありました。その概要は次のとおりです。

賛成

市民生活にかかわる事業を拡充したことは評価する。厳しい財政環境下にはあるが、財政の健全性を維持しつつ、市民福祉の向上に努めるよう希望し、本決算に賛成する。
(市民会議21)

市民生活重視の政策を市政運営の柱としてスタートした平成21年度であったが、総じて市民福祉の向上に努めたと思う。また、市民協働や持続可能な都市経営を政策の礎に、景気低迷の中で限られた財源を有効に活用し、諸施策を展開したことも積極的に評価する。21年度決算を見ると、歳入は対前年度比8.1%、19億9000万円の増で、中でも国庫支出金は、生活保護事業などの扶助費の伸びや国の緊急経済対策として臨時交付金が充たされた事業の増などに象徴されるように、厳しい世情を反映した取り組みが多く充てられたことが分かる。歳出は、対前年度比7.5%、17億9000万円の増となっている。主な事業を見ると、市民スポーツセンターは改修工事が完了し、市民に幅広く利用され好評を得ている。また、(仮称)綾瀬インターチェンジ周辺の道路対策について実りある議論が展開されたことは、新市街地創出に向けた取り組みとして理解する。そのほか、子育て支援などの福

社施策、道路のバリアフリー化やごみの減量化を進めた環境・衛生施策など、多岐にわたる成果を出したものと評価する。財政面では、市税が大幅に減収となるなど、楽観できる状況ではないが、市民生活を重視する取り組みを要望し、本決算に賛成する。
(公明党)

決算は、1年間の行政の成果と問題点を明らかにして、次年度以降に生かしていくというのが意義と考える。その点から、市長が述べた、財政運営を複数年度でとらえていく考え方には共感する。行政ニーズは年々拡大し、複雑・多様化している。このような中、平成21年度決算は、歳入の根幹をなす市税が景気低迷の影響を受け、前年度比9億円余、6.3%の減となつて

いる。景気の急激な回復は期待できない、厳しい経済情勢だが、行政ニーズに的確に対応するため、公平な税負担の原則のもと、収入未済となつている市税の徴収に努め、新たな財源確保の研究と実現を目指してもらいたい。歳出を見ると、児童数の増加による綾西小学校の増築や地上アナログ放送からデジタル放送への移行に伴うテレビジョンの共同施設の改修など、市民生活重視の予算が着実に執行された。また、子育てを支援す

るための常設サロンの開設や高齢者の肺炎の発生や重症化を防ぐための肺炎球菌予防接種費用の助成など、市民ニーズを的確にとらえた施策が実施された。行政全般にわたる所期の目的が達成できたものと評価するが、厳しい状況に対処するためにも、積極的に行政改革に取り組み、より適切な財政運営を図るよう要望し、本決算に賛成する。
(改綾クラブ)

財政健全化指標から見た市の財政状況は、赤字が黒字への適正値である実質収支比率が5.1%で、望ましい比率である。経常収支比率の推移を見ると、扶助費の構成比が大きくなり、2005年度の2.5倍になっていく。景気が悪くなれば税収が減る一方で、生活保護受給者が増えるという事実があるが、今後も生活に必要なサービスに重点を置く施策を望む。維持補修費は、長期計画の中で維持補修費が最大となる時期を把握し、将来も実施可能な計画策定が求められる。建物などのインフラ整備の中長期計画は見えやすいが、道路のインフラ整備は見えにくい。30年以上もそのままの道路も増えていると

の情報があつた中、維持補修費の中長期計画をしっかりと立て、実行することを望む。各種事業への補助金は、具体的かつ適正な見直しを早期に実行されることを望む。教育関係では、ICTを使用した教育は時代の求めるものであり、それに付随した教育の必要性は否定しないが、ICTの道具を使うことが教育の目的ではないことを理解した上で実施することを望む。限られた財

源の中で、少子・高齢社会を今以上に見据え、自立した自治体としていくために、市民が自治する時代に向けて着々と市政が進められることを希望し、本決算に賛成する。

平成21年度は、市税の構成比が6.3%、約9億円減少するなど厳しい状況が続いた年であった。国の政策で財政規模は拡大する中、補助金獲得に力を入れ、不足分に対しては財政調整基金の取り崩しなどで対応し、厳しい財政状況を乗り切った努力は高く評価する。しかし、21年度予算で指摘したように、まちづくりを議論した上で、(仮称)綾瀬インターチェンジの是非を問うべきである。22年度には、国の事業であるスマートインターチェンジとして進めることとなり、事業の道筋がさらに見えにくくなった。インターチェンジを活用したまちづくりを進める中で、企業誘致や雇用拡大による税収を図り、市民サービス向上に結び付けたいとする市の期待は理解する。しかし、複雑化した経済活動に対応できるのか疑問視する市民が多いことも認識しなければなら

ない。県は、将来財政を考えると、県央地域の合併を視野に入れた財政強化策を検討することが予想されるが、地域力をはぐくんでいないと自力で歩むという選択は難しいのではないかと、市民力を醸成し、地域コミュニティを再生することが生き残りへの有効策である。その中で評価される

ものを基軸としてインターチェンジを進めたい限り、市民の理解を得るのは難しいことを指摘し、本決算に反対する。

平成21年度の予算審議で、市長は経済不況のさなかだからこそ、市民福祉を最優先課題とし、市民生活重視の政策を進めていくと述べている。しかし、この時期だからこそ必要な政策というものをほとんど見つけ出せなかった。生活に苦しんでいる市民の姿を具体的に把握し、生活再建のために必要な施策を展開する努力を求め、市民税の減免制度をもつと使いやすい制度に改善することや一般会計から国保会計への繰り出しを増やし、国保税を引き下げること、介護保険料の減免制度を創設することなどの施策を要望する。(仮称)綾瀬インターチェンジ推進は、市民の認知

を得たとはいえない。便利さを追求することで、大切なものを失うことを知らなければならぬ。都市計画道路寺尾上土棚線北伸に対する市の熱意の入れようは、インターチェンジのために必要との判断からと言わざるを得ない。深谷落合や吉岡西部などの区画整理事業は、大切な緑の喪失と地権者へ過度の負担を強いられることになりかねない。基地問題では、爆音被害は許さない、基地は撤去させるとの強い意志の発信が求められている。以上何点かの指摘を踏まえ、日本国憲法に基づいて市民の命と暮らしを守る地方自治体の役割を担う立場に立つことを求め、本決算に反対する。
(日本共産党綾瀬市議団)

反対

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの

もの



児童数の増加及び施設の老朽化に伴い、平成21年度から22年度にかけて綾瀬小学校校舎の新築工事を実施しています 綾瀬小学校完成予想図

載のないものは、会派名です。記載のない議員の意見です。